

事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当協会では、人口動態統計、保健統計及び社会福祉統計その他の厚生統計の発達を図るとともに、厚生行政の情報化を推進し、もって国民の厚生福祉事業の昂揚に寄与することを目的とし各種事業を行っています。平成21年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 厚生統計地区別講習会

この講習会は、厚生統計知識の普及啓発を行い、厚生統計の充実・進展に寄与することを目的とし、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。平成21年度は第40回目で、9月10日から11月20日までの間、全国7地区に分かれ、各々2日間の日程で厚生労働省大臣官房統計情報部の支援の下に別紙1のとおり実施しました。

2 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、平成18年度から地方公共団体や社会福祉関係団体等において企画調整、社会保障関係・人口統計関係の業務に携わっている職員や研究者等を対象に、社会保障・人口問題全般にわたる基礎的な事項をわかりやすく説明し、より広い視野から問題の分析、解明に必要な知識を提供することを目的として実施しています。平成21年度も厚生労働省並びに国立社会保障・人口問題研究所の後援を得て別紙2のとおり実施しました。

3 厚生統計及び厚生行政関連情報システムに関する調査研究及び奨励等の事業

(1) 委託研究として、次の事業に委託費を交付しました。

国民生活基礎調査の新体系の構築に関する調査研究

(申請者 東京大学大学院医学系研究科教授 橋本 英樹)

厚生労働統計に係る匿名データ化技法の開発に関する調査研究

(申請者 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター
教授 安田 聖)

なお、本事業については、年度当初に公募による方法をとってきましたが、平成22年度からは、これを迅速かつ明確に実施するため、当協会のホームページ上で前年度の21年11月初めから12月末の2か月間公募を行い、翌年の2月に選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し、22年4月から

委託することとしました。

- (2) 奨励事業は、月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中で、優れた論文に対して川井記念賞を贈り、表彰状及び副賞を贈呈するものです。平成21年度は、次の論文をその対象と決定し、贈呈式を11月2日に行いました。

特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率に関する研究
帳 允楨・黒田研二

(第55巻第15号・2008年12月号)

4 統計調査損害賠償補償事業を実施するための準備事務

従来、厚生労働省が所管する統計調査においては、その事務に従事させるために都道府県知事等が任命した統計調査員が起こしたことによる損害賠償制度は制度としてありませんでした。そこで、平成22年度からこれを補う事業として当協会において統計調査損害賠償補償事業を公益事業の一環として行うこととしました。平成21年度末において、この事業を実施するのに必要な実施要領等の作成などの準備事務を行いました。

5 厚生統計と国際疾病分類(ICD)に関する相談業務

厚生統計の普及・啓発と国際疾病分類の利活用を図るため、ホームページ上に「厚生統計・ICD相談室」を設け、メールによる相談業務を行いました。平成21年度の相談総数は165件で、このうちICDに関する相談は21件でした。

6 協賛・後援

(1) 日本人口学会

平成21年6月13・14日、関西大学で開催された第61回大会に対し、賛助を行いました。

(2) 大内賞委員会

平成21年8月24日に開催された大内賞委員会に対し、賛助を行いました。

(3) 全国保健統計協議会

平成21年10月20日、奈良市で開催された平成21年度協議会に対し、運営費補助をして支援を行いました。

(4) 全国地域保健師学術研究会

平成21年12月17・18日、徳島市で開催された第31回研究会に対し、後援を行いました。

(5) 「生活機能分類(ICF)の活用に向けて」シンポジウム

平成22年1月24日、明治大学リバティーホールで開催された厚生労働

省主催のシンポジウムに対し、協賛を行いました。

7 情報提供

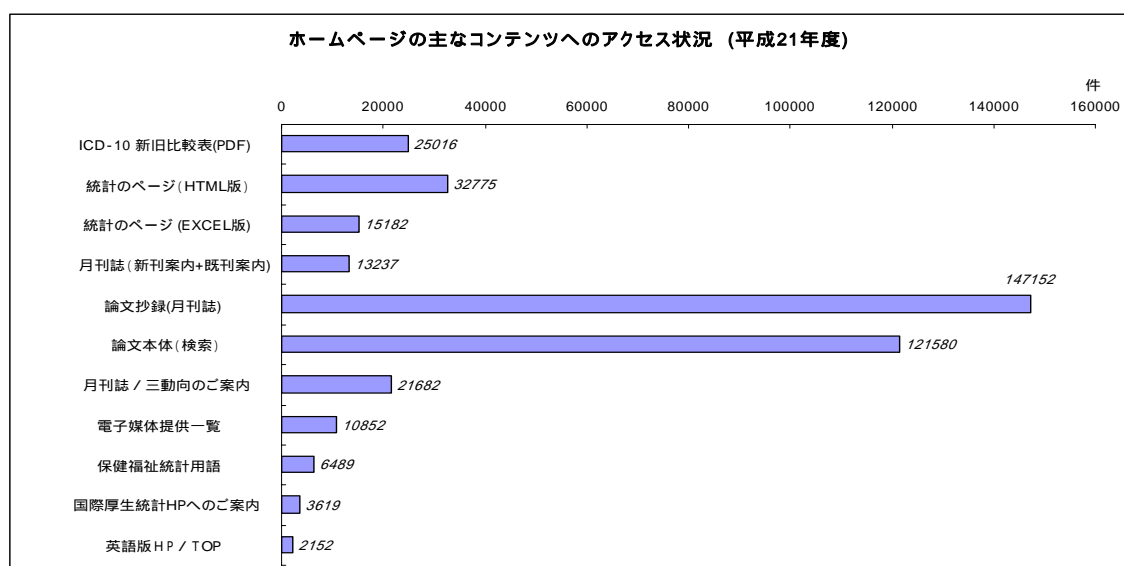
(1) ホームページによる情報提供

- ア 月刊誌「厚生指標」の「統計のページ」に掲載されている推計人口、人口動態総覧、医療施設の状況等の月次最新データを登載し、閲覧及びダウンロードによる情報提供を行いました。
- イ 「厚生指標」に掲載された論文の「抄録」の最新1年分を追加登載し、情報提供を行いました。
- ウ 「厚生指標」に掲載された論文の最新1年分をデータベースに追加登載し、賛助会員に対して情報提供を行いました。
- エ インターネットに掲載されている国内及び諸外国の基本的な厚生統計関連情報提供サイトの紹介を行いました。
- オ 厚生統計の海外への普及を図るため、厚生統計の日英用語集をホームページに登載し利用に供するとともに、英語版ホームページの提供を行いました。
- カ ICF(国際生活機能分類)の紹介・普及のページをホームページに登載して情報提供を行いました。
- キ 厚生労働省のホームページとリンクして、大臣官房統計情報部等が公表する各種厚生統計調査の概況を提供しました。

(2) ホームページの利用状況

平成21年度のホームページの各ページへのアクセス総数は638,043件で、前年度比約2%減でした。

主なページへのアクセス状況は以下のとおりです。



8 出版事業

平成 21 年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（国民衛生の動向他 3 種類）並びに「人口動態統計」をはじめとする 30 種類の単行本で、売上高は過年度発行分を含め約 373,607 千円でした。

平成 21 年度出版物発行一覧は別紙 3 のとおりです。

9 情報処理、情報システム開発事業

(1) 厚生統計データの提供事業

厚生労働省の委託を受けて、人口動態統計、保健統計及び社会福祉統計データを加工処理し、電子媒体等により地方公共団体に提供しました。

また、厚生労働省から刊行物により公表された統計データ等を電子媒体化し、地方公共団体及び民間に提供しました。

(2) 統計情報処理事業

地方公共団体及び公益法人からの各種統計調査に係る集計・電子媒体化等の受託事業を行いました。

なお、情報処理・情報システム開発事業の売上高は約 17,896 千円で、厚生統計データの提供事業の売上高は約 12,440 千円、情報処理事業の売上高は約 5,456 千円でした。

10 インターネットオンライン販売

平成 18 年度から開始した事業であり、平成 21 年度 1 年間における販売件数は、出版物 377 件（598 部）、電子媒体（CD）152 件（230 枚）で合計 529 件でした。

11 賛助会員

平成 22 年 3 月 31 日現在の賛助会員数及び平成 21 年度中の入退会の状況は次のとおりです。

平成 20 年度末	会 員 数	3 5 5
平成 21 年度中	入 会	3
	退 会	1 3
	差引増 減	1 0
平成 21 年度末	会 員 数	3 4 5

第40回(平成21年度)厚生統計地区別講習会開催状況

受講者総数 292名

地区別	開催地	開催日	参加都道府県・市	受講者数
北海道・東北	岩手県	9月10日(木) ~ 9月11日(金)	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 札幌市 仙台市 旭川市 函館市 青森市 盛岡市 秋田市 郡山市 いわき市	54
関東	川越市	10月8日(木) ~ 10月9日(金)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 新潟県 長野県 さいたま市 新潟市 宇都宮市 前橋市 川越市 長野市	28
関東	千葉県	11月19日(木) ~ 11月20日(金)	千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県 千葉市 横浜市 川崎市 静岡市 浜松市 船橋市 柏市 横須賀市 相模原市	46
東海・北陸	福井県	10月1日(木) ~ 10月2日(金)	富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 名古屋市 富山市 金沢市 岐阜市 豊橋市 豊田市 岡崎市	28
近畿	姫路市	10月29日(木) ~ 10月30日(金)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 京都市 大阪市 神戸市 堺市 大津市 高槻市 東大阪市 姫路市 西宮市 尼崎市 奈良市 和歌山市	50
中国・四国	徳島県	10月15日(木) ~ 10月16日(金)	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 岡山市 広島市 倉敷市 福山市 高松市 松山市 高知市 下関市	38
九州	大分県	10月22日(木) ~ 10月23日(金)	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 北九州市 福岡市 久留米市 長崎市 熊本市 大分市 宮崎市 鹿児島市	48

平成21年度社会保障・人口問題基礎講座開催状況

開催日	10月7日(水)～10月9日(金) 3日間
開催場所	ホテルフロラシオン青山（東京都港区南青山4-17-58）
受講者数	172名
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保障政策の動向 伊奈川 秀和（厚生労働省社会保障担当参事官） ○労働政策の動向 酒光 一章（厚生労働省労働政策担当参事官） ○社会保障と経済・産業 川本 明（経済産業省大臣官房審議官） ○少子化対策の現状と課題－国際比較の視点から－ 阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授） ○将来推計人口が描くこれからの日本 金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長） ○高齢者介護の現状と課題 高橋 紘士（立教大学コミュニティ学部教授） ○出生率と結婚の動向－少子化と未婚化はどこまで続くか－ 津谷 典子（慶應義塾大学経済学部教授） ○年金制度の現状と課題 江口 隆裕（筑波大学大学院教授） ○医療制度の現状と課題 尾形 裕也（九州大学大学院医学研究院教授） ○地域人口の将来 原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）

表1 - 1

平成21年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定 価 (円)
		円
厚生の指標 2009.4～2010.3	毎月15日	10,800
2009.国民衛生の動向	21. 8.31	2,400
2009.国民の福祉の動向	10.31	2,100
2009/2010.保険と年金の動向	11.30	2,100
2009.特別編集号	12.31	1,250
図説 統計でわかる介護保険 2009	8.20	2,400
図説 国民衛生の動向 2009	10.30	1,600
厚生統計テキストブック 第5版	7.31	2,100
人口動態統計月報 20.11～21.10	毎月	10,500
2009.人口問題研究 第1号	21. 4. 7	2,310
19.国民生活基礎調査 第2巻	4. 7	5,775
19.国民生活基礎調査 第3巻	4. 7	4,200
21. I C D の A B C	4. 8	525
20.地域保健医療基礎統計	4. 8	7,350
21.我が国の人口動態	4. 8	1,260
19.医療施設(動態)調査・病院報告 上巻	4.10	4,200
19.医療施設(動態)調査・病院報告 下巻	4.10	5,250
19.国民生活基礎調査 第4巻	4.15	9,975
19.国民生活基礎調査 第1巻	4.24	8,925
日本における近年の人口移動 2006 (第6回 人口移動調査)	4.30	3,360
日本の市区町村別将来推計人口 -平成20年12月推計-	4.30	4,725
17.人口動態職業・産業別統計	5.20	5,775
2008.Statistical Abstracts on Health and Welfare in Japan	5.20	3,465
19.介護サービス施設・事業所調査	6.10	11,550
21.グラフでみる世帯の状況	7.10	1,680
2009.人口問題研究 第2号	7.10	2,310

表1 - 2

平成21年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定 価 (円)
		円
国際生活機能分類 - 児童版(ICF-CY) -	7.23	3,150
第3回 中高年者縦断調査(平成19年)	8.24	3,675
19.地域保健・老人保健事業報告(地域保健編)	8.25	11,550
19.地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)	8.25	7,350
21世紀出生児縦断調査(特別報告)	8.25	4,725
15～19.人口動態保健所・市区町村別統計	9.10	6,825
2009.人口問題研究 第3号	10. 5	2,310
第6回 21世紀成年者縦断調査(平成19年)	10.26	3,675
20.簡易生命表	10.28	1,155
20.社会医療診療行為別調査報告 上巻	12.18	5,880
20.社会医療診療行為別調査報告 下巻	12.18	6,825
20.介護給付費実態調査報告	22. 1.20	4,830
20.人口動態統計 中巻	1.20	10,500
20.人口動態統計 下巻	1.20	11,550
2009.人口問題研究 第4号	1.20	2,310
2010.人口の動向	2.10	3,150
22.我が国の人口動態	2.18	1,260
20.国民生活基礎調査	2.18	6,300
20.人口動態統計 上巻	2.25	8,925
日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) -2009(平成21)年12月推計-	3. 5	4,200
19.国民医療費	3.25	1,470
20.保健・衛生行政業務報告	3.25	8,400
20.社会福祉行政業務報告	3.25	9,660
合 計		247,560